

中小企業再生支援協議会の活動状況について

～平成23年度第1四半期～
(平成23年4月～6月末)

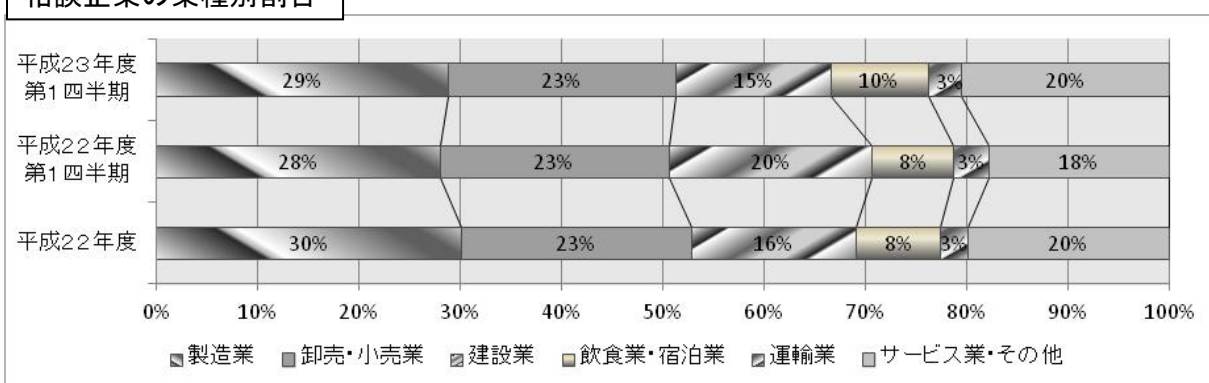
平成23年9月
中小企業庁
経営支援課

平成23年度第1四半期における中小企業再生支援協議会の活動状況の概要

1 協議会での相談企業に対する対応状況について

- 平成23年度第1四半期に協議会に相談に訪れた企業は386社でした。これは、前年同期（522社）に比べ、約3割減少しています。
- 業種別では、製造業、卸売・小売業、建設業の順で割合が高くなっています。前年同期と比較して、建設業の割合が減少している一方、飲食業・宿泊業の割合が増加しています。

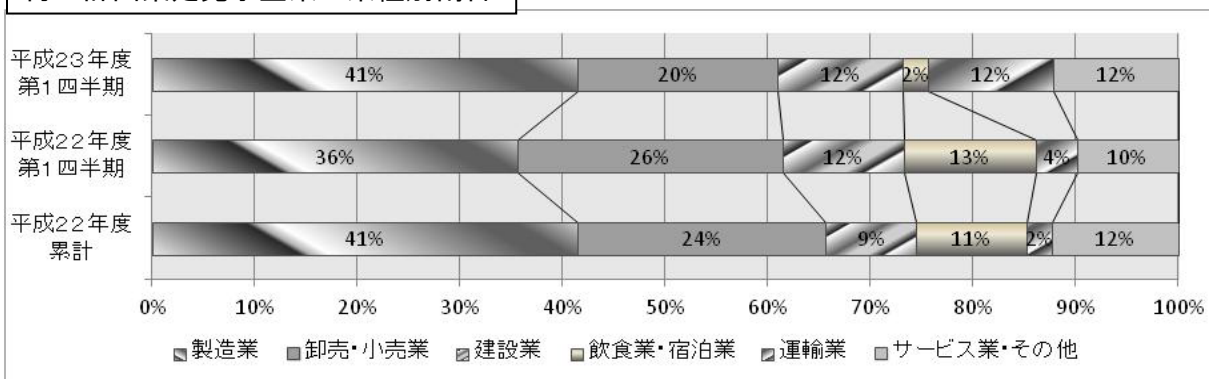
相談企業の業種別割合



2 再生計画の策定支援について

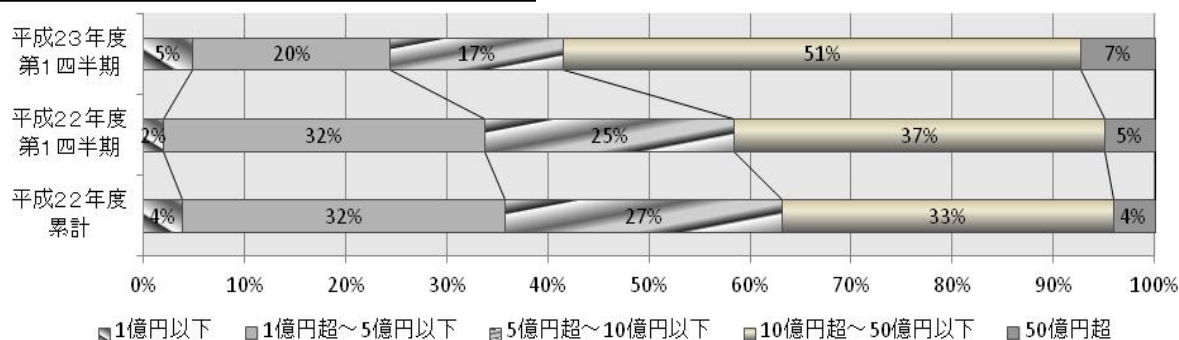
- 平成23年度第1四半期に再生計画の策定を開始した案件は76社あり、この他に、計画策定事前調査中の案件が30社ありました。
- また、平成23年度第1四半期に再生計画の策定を完了した案件は41社でした。これは、前年同期（101社）と比べ約6割減少しています。
- 業種別では、製造業、卸売・小売業の順で割合が高くなっています。前年同期と比較してみると、運輸業の割合が8ポイント増加している一方、卸売・小売業の割合が6ポイント減少となっています。

再生計画策定完了企業の業種別割合

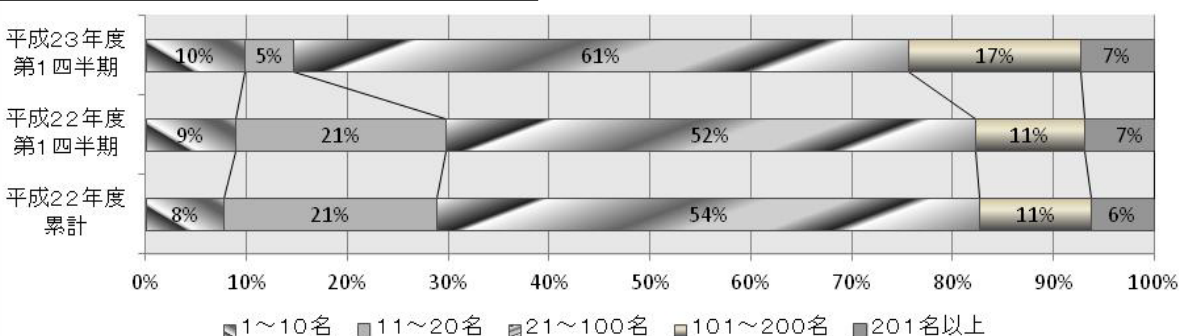


- 売上高では、売上高10億円超～50億円以下の企業の割合が増加し、売上高10億円以下の企業の割合が減少しています。
- 従業員数では、21～100名の企業が全体の約6割となっています。

再生計画策定完了企業の売上高別割合

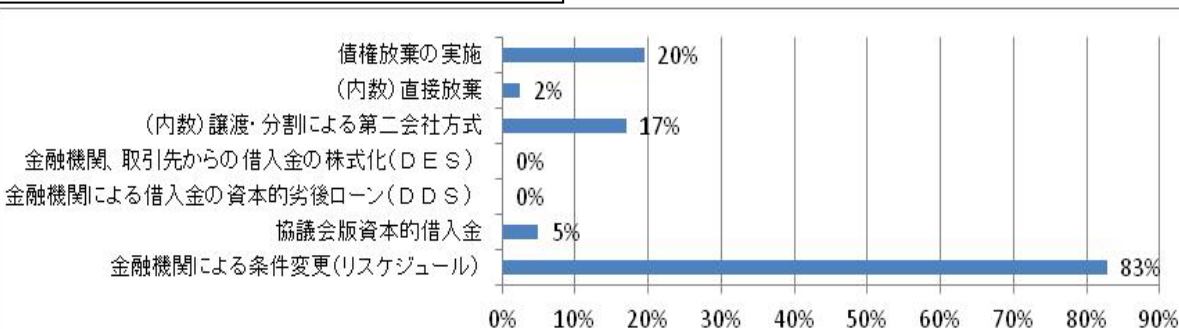


再生計画策定完了企業の従業員別割合



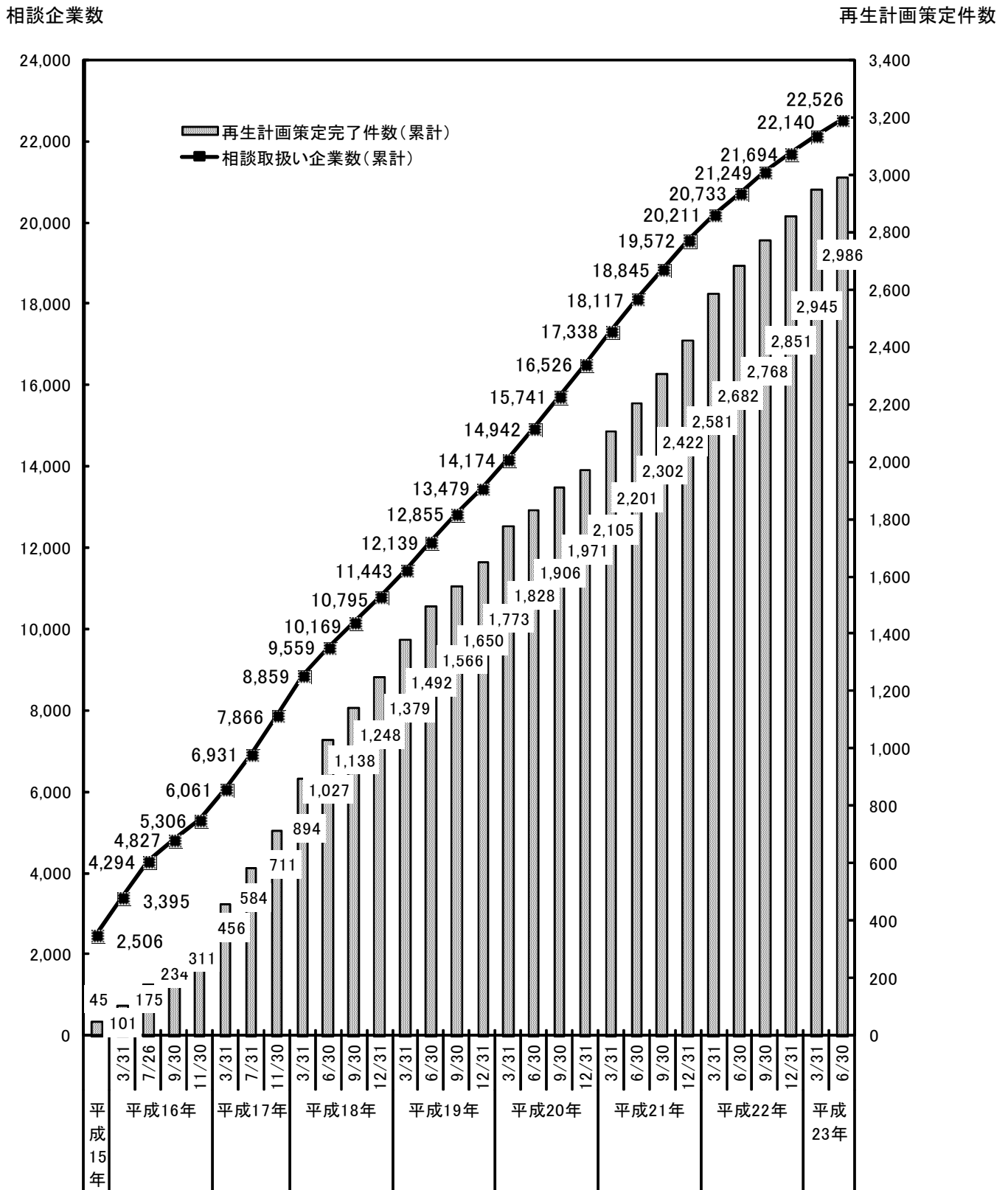
- 金融支援の手法では、金融機関による条件変更（リスケジュール）を受けた案件が全体の83%を占めました。
- また、金融機関から債権放棄を受ける手法により完了した案件は全体の20%ありました。このうち、第二会社方式（事業譲渡又は会社分割を用いて新会社に事業を承継し、旧会社を特別清算等することにより実質的に債権放棄を受ける方式）が約9割を占めました。

再生計画策定完了企業の金融手法別割合



※上記手法を複数行っている案件がある。

1. 相談取扱い企業数と再生計画策定案件の推移



2. 中小企業再生支援協議会の協議会別相談対応実績

(単位：企業数)

都道府県	設置主体	相談企業数		(参考) 平成 23 年度第 1 四半期 金融機関事前相談
		累計	うち平成 23 年度 第 1 四半期	
北海道	札幌商工会議所	558	8	0
青森県	(財)21あおもり産業総合支援センター	454	13	12
岩手県	盛岡商工会議所	367	5	2
宮城県	(財)みやぎ産業振興機構	630	7	2
秋田県	秋田商工会議所	239	3	3
山形県	(財)山形県企業振興公社	235	9	5
福島県	(公財)福島県産業振興センター	357	2	0
茨城県	水戸商工会議所	526	6	2
栃木県	宇都宮商工会議所	607	8	5
群馬県	(財)群馬県産業支援機構	416	8	10
埼玉県	さいたま商工会議所	592	6	3
千葉県	千葉商工会議所	599	9	13
東京都	東京商工会議所	1,596	56	14
神奈川県	(公財)神奈川県産業振興センター	552	5	3
新潟県	(財)にいがた産業創造機構	386	7	7
長野県	(財)長野県中小企業振興センター	329	9	5
山梨県	(公財)やまなし産業支援機構	493	4	0
静岡県	静岡商工会議所	573	10	2
愛知県	名古屋商工会議所	620	8	0
岐阜県	岐阜商工会議所	345	3	2
三重県	(財)三重県産業支援センター	322	8	3
富山県	(財)富山県新世紀産業機構	276	6	2
石川県	(財)石川県産業創出支援機構	386	14	5
福井県	福井商工会議所	422	5	1
滋賀県	大津商工会議所	305	5	4
京都府	京都商工会議所	416	8	2
奈良県	奈良商工会議所	302	4	0
大阪府	大阪商工会議所	1,061	15	8
兵庫県	神戸商工会議所	611	14	3
和歌山県	和歌山商工会議所	218	10	1
鳥取県	(財)鳥取県産業振興機構	236	5	4
島根県	松江商工会議所	255	3	5
岡山県	(財)岡山県産業振興財団	1,004	3	1
広島県	広島商工会議所	458	10	0
山口県	(財)やまぐち産業振興財団	373	6	3
徳島県	徳島商工会議所	271	0	0
香川県	高松商工会議所	430	3	3
愛媛県	松山商工会議所	345	6	15
高知県	高知商工会議所	234	4	4
福岡県	福岡商工会議所	732	11	1
佐賀県	佐賀商工会議所	470	7	1
長崎県	長崎商工会議所	489	4	2
熊本県	熊本商工会議所	598	14	14
大分県	大分県商工会連合会	387	6	2
宮崎県	宮崎商工会議所	342	6	5
鹿児島県	鹿児島商工会議所	457	11	5
沖縄県	那覇商工会議所	652	12	0
合 計		22,526	386	184

3. 中小企業再生支援協議会の協議会別計画策定支援等の活動状況

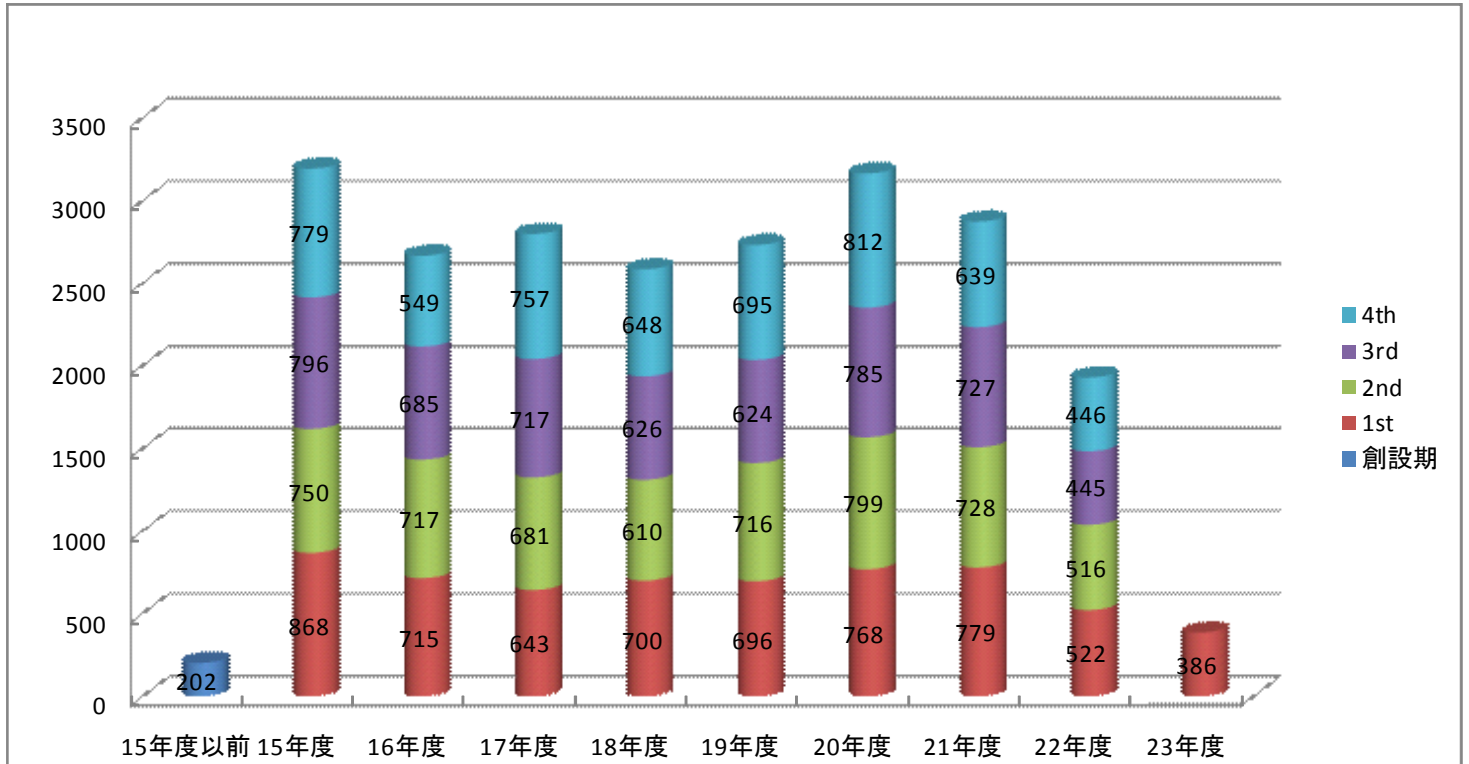
(単位：企業数)

都道府県	設置主体	計画策定支援完了件数		平成 23 年度 第1四半期 計画策定 事前調査中	平成 23 年度 第1四半期 計画策定 支援中
			うち平成 23 年度 第 1 四半期		
北海道	札幌商工会議所	122	3	0	22
青森県	(財)21あおり産業総合支援センター	48	1	0	6
岩手県	盛岡商工会議所	50	0	1	8
宮城県	(財)みやぎ産業振興機構	32	0	0	7
秋田県	秋田商工会議所	36	0	0	1
山形県	(財)山形県企業振興公社	39	0	0	6
福島県	(公財)福島県産業振興センター	38	0	0	7
茨城県	水戸商工会議所	78	1	0	5
栃木県	宇都宮商工会議所	189	3	0	28
群馬県	(財)群馬県産業支援機構	39	0	0	6
埼玉県	さいたま商工会議所	82	1	0	8
千葉県	千葉商工会議所	73	0	0	20
東京都	東京商工会議所	155	1	0	19
神奈川県	(公財)神奈川県産業振興センター	73	4	2	17
新潟県	(財)にいがた産業創造機構	48	0	0	5
長野県	(財)長野県中小企業振興センター	33	0	3	4
山梨県	(公財)やまなし産業支援機構	18	0	1	2
静岡県	静岡商工会議所	112	4	1	12
愛知県	名古屋商工会議所	71	1	3	2
岐阜県	岐阜商工会議所	50	1	0	4
三重県	(財)三重県産業支援センター	48	0	0	6
富山県	(財)富山県新世紀産業機構	27	0	2	1
石川県	(財)石川県産業創出支援機構	78	1	0	8
福井県	福井商工会議所	46	0	0	1
滋賀県	大津商工会議所	54	2	0	5
京都府	京都商工会議所	113	4	0	13
奈良県	奈良商工会議所	30	0	0	4
大阪府	大阪商工会議所	82	2	0	7
兵庫県	神戸商工会議所	69	0	0	7
和歌山県	和歌山商工会議所	27	0	0	3
鳥取県	(財)鳥取県産業振興機構	41	1	0	3
島根県	松江商工会議所	42	0	1	0
岡山県	(財)岡山県産業振興財団	99	0	0	9
広島県	広島商工会議所	80	5	1	15
山口県	(財)やまぐち産業振興財団	88	0	0	2
徳島県	徳島商工会議所	54	0	0	6
香川県	高松商工会議所	63	1	0	3
愛媛県	松山商工会議所	78	1	0	2
高知県	高知商工会議所	64	0	0	1
福岡県	福岡商工会議所	70	1	0	3
佐賀県	佐賀商工会議所	56	1	4	3
長崎県	長崎商工会議所	59	0	0	4
熊本県	熊本商工会議所	57	0	4	0
大分県	大分県商工会連合会	30	1	1	8
宮崎県	宮崎商工会議所	40	0	5	6
鹿児島県	鹿児島商工会議所	54	0	1	3
沖縄県	那覇商工会議所	51	1	0	6
合 計		2,986	41	30	318

※「計画策定事前調査中」とは「中小企業再生支援協議会事業実施基本要領」6. (2) ③による支援を行っていることをいう。

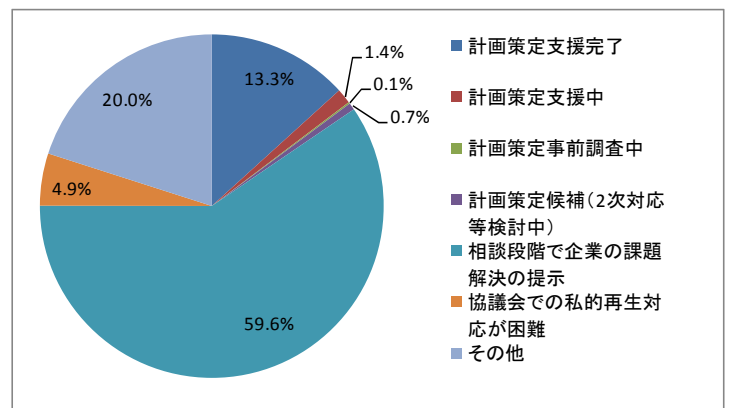
4. 協議会の相談企業に対する対応状況

(1) 相談案件(22,526 件)の年度別推移



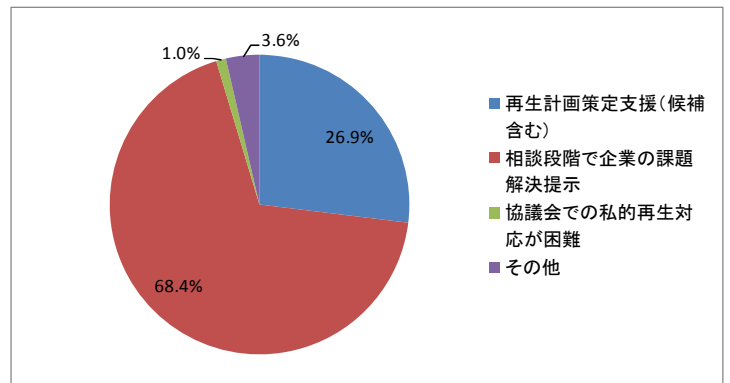
(2) 企業相談数 (22,526 社) に対応する対応状況

対応状況	企業数	比率
計画策定支援完了	2,986	13.3%
計画策定支援中	318	1.4%
計画策定事前調査中	30	0.1%
計画策定候補(2次対応等検討中)	148	0.7%
相談段階で企業の課題解決の提示	13,423	59.6%
協議会での私的再生対応が困難	1,108	4.9%
その他	4,513	20.0%
計	22,526	100.0%



(3) 23年度第1四半期企業相談数(386社)に対する対応状況

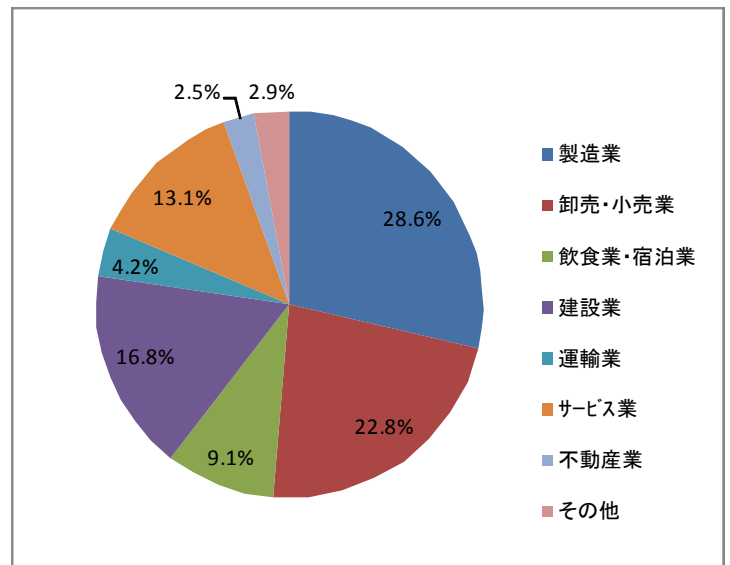
対応状況	企業数	割合
再生計画策定支援(候補含む)	104	26.9%
相談段階で企業の課題解決提示	264	68.4%
協議会での私的再生対応が困難	4	1.0%
その他	14	3.6%
計	386	100.0%



(4) 業種別

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	6,440	28.6%	111	28.8%
卸売・小売業	5,129	22.8%	87	22.5%
飲食業・宿泊業	2,059	9.1%	37	9.6%
建設業	3,787	16.8%	59	15.3%
運輸業	936	4.2%	13	3.4%
サービス業	2,954	13.1%	56	14.5%
不動産業	565	2.5%	9	2.3%
医療・福祉	209	0.9%	3	0.8%
情報通信業	239	1.1%	5	1.3%
鉱業	38	0.2%	1	0.3%
教育、学習支援業	126	0.6%	4	1.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	44	0.2%	1	0.3%
合計	22,526	100.0%	386	100.0%

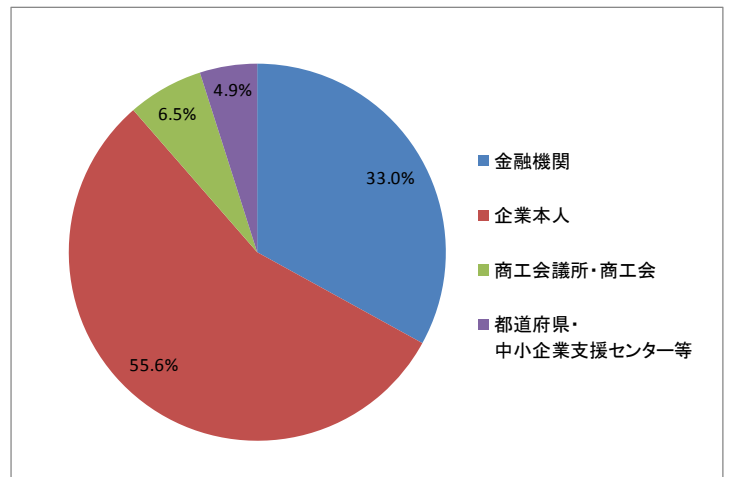
<業種別割合(累積)>



(5) 相談経路

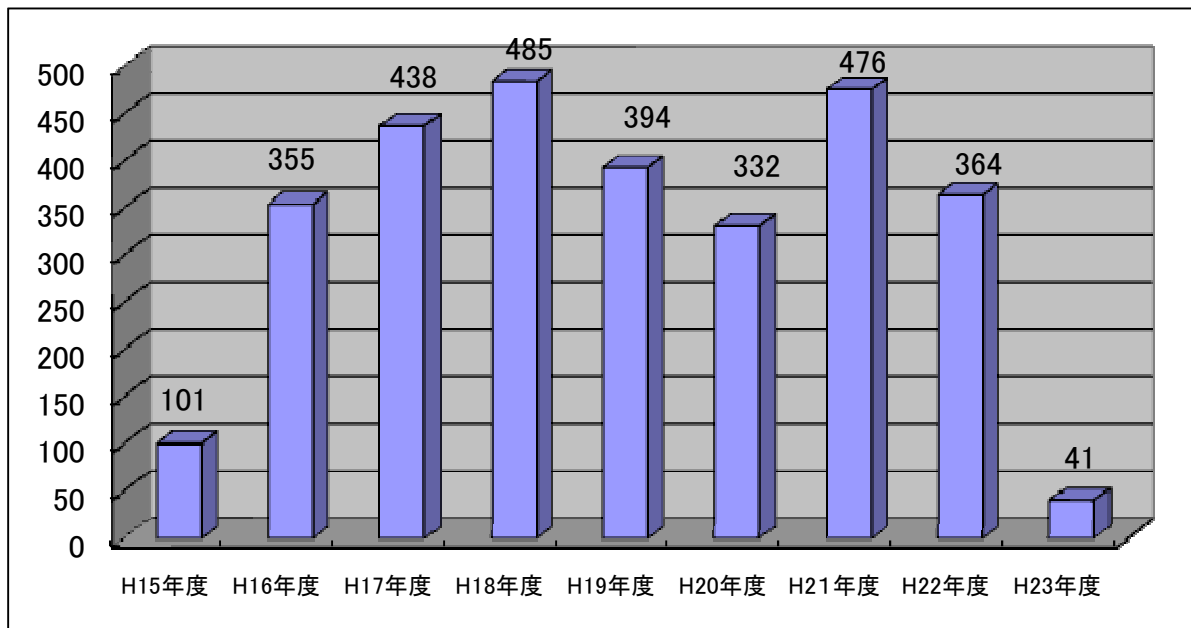
経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	7,438	33.0%	136	35.2%
企業本人	12,518	55.6%	175	45.3%
商工会議所・商工会	1,461	6.5%	38	9.8%
都道府県・中小企業支援センター等	1,109	4.9%	37	9.6%
合計	22,526	100.0%	386	100.0%

<経路別相談割合(累積)>



5. 再生計画策定完了案件 2,986 社（今回公表分 41 社含む）の特徴

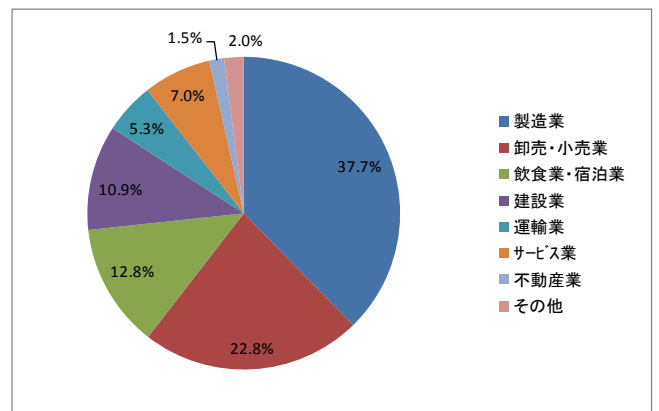
（１）完了案件の年度別推移



（２）業種

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	1,125	37.7%	17	41.5%
卸売・小売業	681	22.8%	8	19.5%
飲食業・宿泊業	382	12.8%	1	2.4%
建設業	325	10.9%	5	12.2%
運輸業	158	5.3%	5	12.2%
サービス業	209	7.0%	5	12.2%
不動産業	46	1.5%		
医療・福祉	15	0.5%		
情報通信業	16	0.5%		
鉱業	9	0.3%		
教育・学習支援業	17	0.6%		
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.1%		
合計	2,986	100.0%	41	100.0%

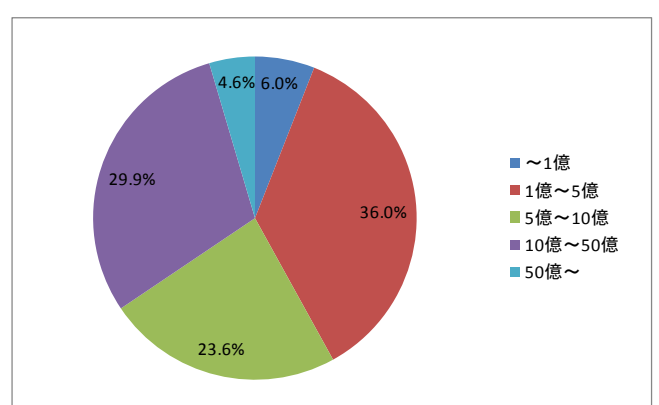
<業種別割合（累積）>



（３）売上高

売上高	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1億円以下	179	6.0%	2	4.9%
1億円超～5億円以下	1,074	36.0%	8	19.5%
5億円超～10億円以下	705	23.6%	7	17.1%
10億円超～50億円以下	892	29.9%	21	51.2%
50億円超	136	4.6%	3	7.3%
合計	2,986	100.0%	41	100.0%

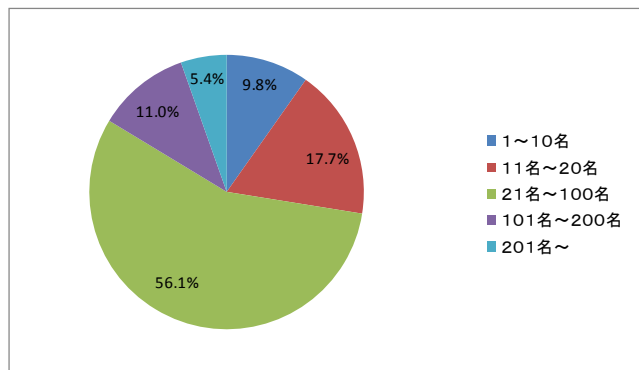
<売上高割合（累積）>



(4) 従業員数

従業員数	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1～10名	292	9.8%	4	9.8%
11名～20名	530	17.7%	2	4.9%
21名～100名	1,676	56.1%	25	61.0%
101名～200名	327	11.0%	7	17.1%
201名以上	161	5.4%	3	7.3%
合計	2,986	100.0%	41	100.0%

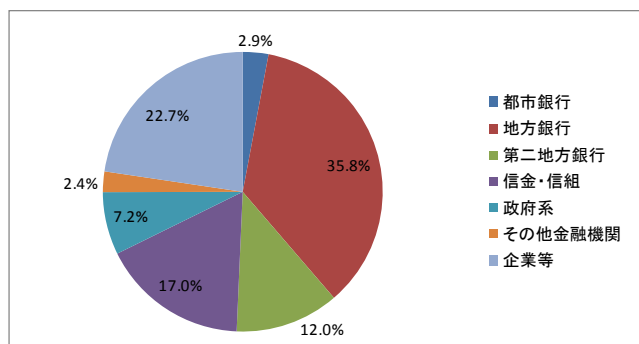
<従業員数割合（累積）>



(5) 協議会来訪経路

経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	2,309	77.3%	31	75.6%
都市銀行	88	2.9%	4	9.8%
地方銀行	1,068	35.8%	12	29.3%
第二地方銀行	358	12.0%	5	12.2%
信金・信組	508	17.0%	7	17.1%
政府系	216	7.2%	2	4.9%
その他金融機関	71	2.4%	1	2.4%
企業等	677	22.7%	10	24.4%
合計	2,986	100.0%	41	100.0%

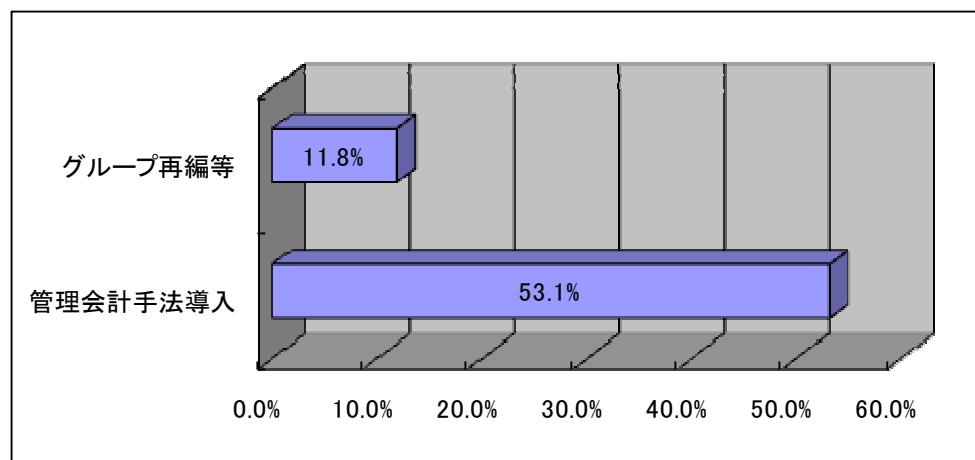
<経路別割合（累積）>



(6) 事業面での施策

①事業の選択と集中による事業改善

取組	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
管理会計手法導入による製品別・取引先別等の選択と集中	1,586	53.1%	28	68.3%
グループ再編等による不採算事業撤退や効率化	353	11.8%	6	14.6%
完了案件総数	2,986		41	



②雇用確保効果

経費削減にあたっては、雇用確保に最大限配慮しており、累計で 191,596 人（今回公表分で 3,231 人）分の雇用確保効果があった。

確保効果	累計		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
全ての雇用を維持した企業	1,979	66.3%	20	48.8%
（うち新規に雇用した企業）	289	9.7%	5	12.2%
人員を削減した企業	1,007	33.7%	21	51.2%
完了案件総数	2,986	100.0%	41	100.0%

（7）金融支援の手法

金融支援	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
債務免除の実施	600	20.1%	8	19.5%
・直接放棄	280	9.4%	1	2.4%
・譲渡・分割による第二会社方式	320	10.7%	7	17.1%
金融機関、取引先からの借入金の株式化(DES)	55	1.8%		0.0%
金融機関による借入金の資本的劣後ローン(DDS)	182	6.1%		0.0%
協議会版資本的借入金	37	1.2%	2	4.9%
金融機関による条件変更(リスケジュール)	2,095	70.2%	34	82.9%
平成17年税制改正適用	31	1.0%		0.0%
RCCや債権管理会社からの卒業	170	5.7%	1	2.4%
ファンド活用	142	4.8%	2	4.9%
完了案件総数	2,986		41	

（注）上記手法を複数実施している案件がある。

（8）政策的支援措置

	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
企業再建資金、自治体保証制度等による新規融資	713	23.9%	8	19.5%
信用保証協会の円滑化借換保証制度	120	4.0%		0.0%
信用保証協会によるプレDIP	27	0.9%	2	4.9%
中小企業整備基盤機構によるプレDIP	1	0.0%		0.0%
※完了案件総数	2,986	100.0%	41	100.0%

中小企業再生支援協議会とは

協議会事業

多様な中小企業の事業再生を支援するため、平成15年に各都道府県に1箇所ずつ中小企業再生支援協議会を設置しています。

各協議会に、企業再生に関する知識と経験を持つ専門家（公認会計士、税理士、弁護士、中小企業診断士等）が常駐しており、中小企業の再生に係る相談などにきめ細やかに対応しつつ、地域の総力を結集し再生を支援しています。

支援スキーム

窓口相談（1次対応）

常駐専門家が、ヒアリング・面談等により中小企業の経営状況を把握し、提出資料等の分析を通じて、経営上の問題点や具体的な課題を抽出し、どのような支援が最も良いのかを検討します。

「再生計画」の策定が必要だと判断した場合

関係機関の窓口を紹介することが適切だと判断した場合

再生の可能性が低く協議会での対応が困難だと判断した場合

適切な窓口（商工会議所・商工会・中小企業支援センター・政府系金融機関等）を紹介。

可能な範囲でのアドバイスや専門家等の紹介。

「再生計画」策定支援（2次対応）

常駐専門家が中心となり、中小企業診断士等の外部専門家により個別支援チームを編成し、再生計画策定を支援。